

[江別市] 施策達成度報告書

政策 06 市民協働によるまちづくり

施策 01 自助・互助・公助のまちづくり

主管課 市民生活課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>地方分権・住民自治の考えのもと、市民と行政とが役割分担を図りながら、地域や行政運営上の課題解決にあたる状況へと変化している。</p> <p>市民一人ひとりの価値観やニーズが多様化し、行政単独での対応は難しくなっている。</p> <p>江別市自治会連絡協議会は、162の自治会、約3,000の班で組織され、地域的には、江別・野幌・大麻の3地区の連合会を中心に活動している。</p> <p>自治会活動は、役員の高齢化や長期化等により、地域によって活動内容に差が見られる。</p> <p>東日本大震災以降、地域交流や連携に対する市民の関心は高まってきている。</p>	<p>行政に求められる役割の中で、生活関連型サービスの比重が増えてきており、自治会やNPO、ボランティアなど、地域住民に身近で機動性のある担い手による課題解決や取組みが必要になってきている。</p> <p>市民協働の推進にあたっては、地域的な繋がりである「自治会活動」と、課題解決を目指した「NPOやボランティア活動」とが連携して展開していく必要がある。</p> <p>協働に関する活動がより活発化していくためには、自治会や市民活動団体等が行う活動に対する支援が必要である。</p> <p>NPOやボランティア活動などに関する情報収集を行うとともに、自治会、市民活動団体、行政が相互に働き掛けを行い、情報を共有し連携を強化していくことが必要である。</p>

施策の目的

自治会を中心にコミュニティ活動が活発に行われるとともに、市民・自治会・NPO・ボランティア・行政が協働してまちづくりを進めたい。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会、NPO、ボランティア、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・コミュニティ活動が活発化され、地域課題を自ら解決していく。
- ・ボランティア・NPO活動が活発におこなわれ、市民と協働してまちづくりを進めていく。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
自治会・NPO・ボランティア等の活動によって、お互いに支え合っていると感じる市民割合	%	26.6	30.1	-	24.5	↗

施策の達成状況 (23年度)

成果指標の「自治会・NPO・ボランティア等の活動によって、お互いに支え合っていると感じる市民割合」は初期値と比較してほぼ横ばいな状況にあるが、前回調査からは5.6ポイント減少している。これは基本事業01「コミュニティ活動の支援と連携」の成果指標「自治会活動に参加している市民割合」と同様の傾向にある。このため、今後の成果向上に向け、自治会活動を中心としたコミュニティ活動やボランティア、NPOなどの市民活動団体に対して引き続き活動の支援を行うとともに、自治会や各団体の活動が一層活性化され、双方の連携により活動の広がりや参加意識の向上が図られるよう取り組みを進めていく。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	146,886	148,875	149,553
事業費(千円)	92,884	98,711	96,137
人件費(千円)	54,002	50,164	53,416

01 コミュニティ活動の支援と連携

基本事業の目的

市民が自治会活動に積極的に参加し、地域住民の協働意識と連帯感を高め、コミュニティ活動を活発にします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

地域住民の連帯感が高まり、コミュニティ活動が活発化する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
自治会活動に参加している市民割合	%	63.6	67.4	-	58.2	↗
自治会の協働テーマの取組数	件	497	522	529	532	550

基本事業の達成状況 (23年度)

今回、自治会活動に参加している市民割合は減少に転じた。自治会活動は、役員の高齢化と若年層やアパート居住者等の未加入により、加入率の横ばい傾向が見られるほか、地域清掃事業やアダプト制度（地元自治会等が市に代わって環境美化などを行う）による公園等の管理、愛のふれあい事業などの取り組み件数は着実に増えてきているので、活動参加者の固定化などが要因と考える。協働テーマの取り組み数は増加傾向にあり、コミュニティ活動の活性化はなされているので、今後は自治会活動を通じて市民参加の向上により地域の連帯感の高揚を目指し、市民の参加意識の向上を促進していく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	131,355	135,121	134,711
事業費(千円)	89,846	95,793	91,008
人件費(千円)	41,509	39,328	43,703

02 市民活動団体の支援と相互連携

基本事業の目的

NPOやボランティアをはじめとした市民活動に関わる人材や団体を支援するとともに、自治会・市民活動団体・行政が相互に連携しながら、市民協働によるまちづくりを行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会、NPO、ボランティア、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民主体でまちづくりをおこなう組織と人材が育成され地域活動が活発化する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
NPOやボランティアをはじめとした、市民活動団体の活動に参加している市民割合	%	9.8	11.2	-	10.1	↗
江別市と市民活動団体等の協働事業数	件	98	112	115	127	110
自治会と市民活動団体等との連携事業数 【初期値(H19) 前期4年間 27事業(累計)】	事業(累計)	27	27	27	27	30

基本事業の達成状況 (23年度)

ボランティアやNPO等の団体数について特に大きな伸びはないが、市と市民活動団体等との協働事業数が増加しており市民協働によるまちづくりへの進展が見られる。今後も、市内の協働事業推進の拠点である市民活動センター・あいと連携し、各活動団体の活性化と相互連携を進めていくとともに、市民を巻き込む協働事業を実施し、市民協働への関心の促進を図る。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	15,531	13,754	14,842
事業費(千円)	3,038	2,918	5,129
人件費(千円)	12,493	10,836	9,713